



## 2023年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年4月5日

上場会社名 株式会社サンエー 上場取引所 東  
 コード番号 2659 URL <https://www.san-a.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新城 健太郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理、コンプライアンス、リスク管理担当 (氏名) 豊田 沢 TEL 098(898)2230  
 定時株主総会開催予定日 2023年5月25日 配当支払開始予定日 2023年5月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年5月26日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切り捨て)

### 1. 2023年2月期の連結業績 (2022年3月1日～2023年2月28日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	213,522	4.5	11,190	34.4	11,554	13.8	7,569	13.6
2022年2月期	204,355	0.8	8,329	△9.0	10,151	6.3	6,660	9.7

(注) 包括利益 2023年2月期 7,867百万円 (16.2%) 2022年2月期 6,768百万円 (7.1%)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2023年2月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。なお、当該基準等を適用しなかった場合の営業収益は215,619百万円(対前年同期比5.5%増)であります。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年2月期	244.95	—	5.8	6.8	5.7
2022年2月期	211.09	—	5.2	6.0	4.4

(参考) 持分法投資損益 2023年2月期 ー百万円 2022年2月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	172,304	137,403	77.8	4,336.36
2022年2月期	165,551	131,712	77.6	4,160.04

(参考) 自己資本 2023年2月期 134,009百万円 2022年2月期 128,529百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2023年2月期に係る数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年2月期	14,743	△5,072	△1,962	39,305
2022年2月期	4,085	△6,345	△6,268	31,595

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年2月期	—	0.00	—	60.00	60.00	1,853	28.4	1.5
2023年2月期	—	0.00	—	74.00	74.00	2,286	30.2	1.7
2024年2月期(予想)	—	0.00	—	74.00	74.00		29.0	

### 3. 2024年2月期の連結業績予想 (2023年3月1日～2024年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	112,962	5.7	6,271	11.6	6,442	10.8	4,208	10.2	138.54
通期	222,202	4.1	11,683	4.4	12,000	3.9	7,898	4.4	255.58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期	31,981,654株	2022年2月期	31,981,654株
② 期末自己株式数	2023年2月期	1,078,059株	2022年2月期	1,085,510株
③ 期中平均株式数	2023年2月期	30,901,292株	2022年2月期	31,554,813株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年2月期の個別業績（2022年3月1日～2023年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	205,751	4.3	9,329	23.6	9,778	2.0	6,824	1.5
2022年2月期	197,236	0.9	7,549	△5.8	9,584	8.2	6,724	12.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期	220.84	—
2022年2月期	213.11	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年2月期	166,504		132,871		79.8		4,299.55	
2022年2月期	160,072		128,164		80.1		4,148.22	

(参考) 自己資本 2023年2月期 132,871百万円 2022年2月期 128,164百万円

2. 2024年2月期の個別業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	108,618	5.4	5,451	9.7	3,821	10.8	123.65	
通期	213,559	3.8	9,944	1.7	6,970	2.1	225.57	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況②今後の見通し」をご覧ください。

(決算短信補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2023年4月20日（木）に機関投資家・アナリスト向けの説明会を開催する予定です。この説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(セグメント情報) .....	12
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
4. その他 .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症における行動制限の緩和等により、社会経済活動に持ち直しが見られました。一方で、変異株による感染再拡大、急激な円安による為替相場の変動やロシア・ウクライナ情勢に起因する資源・エネルギー価格の高騰など、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

沖縄県の小売業界におきましては、前年4月以降の新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言等の反動や、外出機会の増加で衣料品の販売が増加したことに加え、入域観光客数が前年を上回ったこと等により、徐々に持ち直しの動きがみられるものの、商品仕入価格や光熱費の高騰等により、不透明な経営環境が続いております。

このような環境の中、当社グループは、お客様と従業員の感染拡大防止策を講じながら営業してまいりました。また、当社の経営方針を「持続性」とし、人財力や仕組み力、商品力の向上に取り組むとともに、引き続き企業理念の浸透、七大基本の徹底、既存店の活性化、効率化を図り、お客様満足度の向上に努めてまいりました。

店舗状況につきましては、3月に「ジョイフルよなばる店」（沖縄県島尻郡）、5月に「V21カママヒルズ食品館」（沖縄県宮古島市）、「和風亭宮古店」（沖縄県宮古島市）、8月に「V21食品館安里店」（沖縄県那覇市）、2月に「和風亭石垣店」（沖縄県石垣市）の計5店舗を閉店、6月に「宮古島シティ」（沖縄県宮古島市）を開店し、10月に大型商業施設「那覇メインプレイス」（沖縄県那覇市）を改装致しました。

その結果、当連結会計年度における営業収益（売上高及び営業収入）は2,135億22百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益は111億90百万円（同34.4%増）、経常利益は115億54百万円（同13.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は75億69百万円（同13.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 小売事業

小売におきましては、ワンランクアップ商品、沖縄県産品、PB商品（くらしモア、ローソンセレクト）の販売強化に取り組んだことと、外出機会が増加したことに伴い、衣料品や外食が前年を上回って推移したこと等により、営業収益は2,061億94百万円（前年同期比4.4%増）、セグメント利益は103億14百万円（同33.2%増）となりました。

コンビニエンスストア（以下「CVS」という。）

CVSは、FC店舗を9店舗開店、10店舗を閉店致しましたが、外出機会が増加したことで既存店が前年を上回って推移したこと等により、営業収益は73億57百万円（前年同期比7.4%増）、セグメント利益は8億73百万円（同50.0%増）となりました。

#### ② 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症における行動制限の緩和等により、入域観光客数の増加や個人消費の回復が期待される一方で、商品仕入価格や光熱費をはじめとする各種コストの高騰等により、不透明な経営環境が続くと予想されます。

このような環境の中、当社は経営方針を「もっといい方法はないか考えよう」とし、人財力や仕組み力、商品力の向上に取り組むとともに、企業理念の浸透、七大基本の徹底、既存店の活性化、効率化を図ることで、お客様満足度の向上に努めてまいります。

株式会社ローソン沖縄につきましては、地域食材を使った商品の共同開発、新商品の提案、売れ筋商品の情報交換を行い、商品力の強化を図ってまいります。

翌連結会計年度の業績見通しにつきましては、営業収益（売上高及び営業収入）は2,222億2百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益は116億83百万円（同4.4%増）、経常利益は120億円（同3.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は78億98百万円（同4.4%増）を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して67億52百万円増加し、1,723億4百万円となりました。

主な要因は、現金及び預金が77億9百万円増加したことや、有形固定資産が27億72百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して10億61百万円増加し、349億円となりました。

主な要因は、買掛金が6億53百万円、契約負債が29億51百万円増加したことや、未払費用が5億15百万円、流動負債その他が14億47百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して56億90百万円増加し、1,374億3百万円となりました。

主な要因は、利益剰余金が54億37百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より77億9百万円増加し、393億5百万円（前年同期比24.4%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得た資金は、147億43百万円（同260.9%増）となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益113億1百万円、減価償却費73億90百万円の計上等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、50億72百万円（同20.1%減）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出48億28百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、19億62百万円（同68.7%減）となりました。

主な要因は、配当金の支払額18億48百万円及び非支配株主への配当金の支払額73百万円であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期
自己資本比率 (%)	73.3	77.6	77.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	75.9	79.6	75.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	757.4	155.4	542.8

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

（注1）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	31,595	39,305
売掛金	5,569	6,327
商品及び製品	12,751	13,901
原材料及び貯蔵品	357	447
前払費用	586	573
その他	1,839	1,520
流動資産合計	52,700	62,075
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	58,829	58,754
機械装置及び運搬具（純額）	646	613
工具、器具及び備品（純額）	2,352	2,727
土地	35,092	35,296
リース資産（純額）	315	302
建設仮勘定	3,738	507
有形固定資産合計	100,975	98,202
無形固定資産		
借地権	407	399
ソフトウェア	362	314
その他	47	56
無形固定資産合計	817	771
投資その他の資産		
投資有価証券	469	444
関係会社株式	21	21
長期前払費用	240	203
繰延税金資産	5,470	5,868
差入保証金	4,373	4,267
建設協力金	483	450
その他	0	0
投資その他の資産合計	11,058	11,255
固定資産合計	112,850	110,228
資産合計	165,551	172,304

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	9,460	10,114
リース債務	12	12
未払金	5,849	5,812
未払費用	1,407	892
未払法人税等	2,365	2,181
預り金	3,225	3,161
賞与引当金	1,391	1,417
商品券等回収損失引当金	111	—
契約負債	—	2,951
その他	2,918	1,471
流動負債合計	26,742	28,015
固定負債		
リース債務	302	290
長期預り保証金	3,672	3,625
退職給付に係る負債	2,258	2,342
資産除去債務	583	621
その他	279	5
固定負債合計	7,096	6,885
負債合計	33,839	34,900
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,723	3,723
資本剰余金	3,710	3,710
利益剰余金	125,322	130,759
自己株式	△4,312	△4,283
株主資本合計	128,443	133,910
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	100	86
退職給付に係る調整累計額	△15	12
その他の包括利益累計額合計	85	98
非支配株主持分	3,183	3,394
純資産合計	131,712	137,403
負債純資産合計	165,551	172,304

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
売上高	190,506	197,319
売上原価	131,315	135,928
売上総利益	59,191	61,390
営業収入		
不動産賃貸収入	6,315	6,755
加盟店からの収入	6,421	7,162
その他	1,111	2,285
営業収入合計	13,848	16,203
営業総利益	73,040	77,593
販売費及び一般管理費		
役員報酬	244	224
給料及び手当	5,758	5,965
賞与引当金繰入額	1,391	1,417
退職給付費用	405	426
雑給	14,303	14,516
地代家賃	4,875	4,951
減価償却費	7,510	7,390
水道光熱費	4,267	4,939
その他	25,953	26,570
販売費及び一般管理費合計	64,711	66,403
営業利益	8,329	11,190
営業外収益		
受取利息	10	10
受取配当金	16	14
受取家賃	26	26
債務勘定整理益	204	152
協賛金収入	17	5
物品売却益	22	35
違約金収入	34	—
助成金収入	1,481	—
その他	161	175
営業外収益合計	1,976	419
営業外費用		
支払利息	27	27
商品券等回収損失引当金繰入額	60	—
消費税差額	3	4
その他	62	25
営業外費用合計	153	56
経常利益	10,151	11,554
特別利益		
移転補償金	—	168
特別利益合計	—	168
特別損失		
固定資産除却損	36	256
減損損失	340	165
特別損失合計	376	422
税金等調整前当期純利益	9,775	11,301
法人税、住民税及び事業税	4,022	3,878
法人税等調整額	△1,021	△431
法人税等合計	3,000	3,446
当期純利益	6,774	7,854
非支配株主に帰属する当期純利益	113	284
親会社株主に帰属する当期純利益	6,660	7,569



(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
当期純利益	6,774	7,854
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13	△14
退職給付に係る調整額	7	27
その他の包括利益合計	△5	13
包括利益	6,768	7,867
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,654	7,582
非支配株主に係る包括利益	113	284

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,723	3,686	120,419	△27	127,801
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,723	3,686	120,419	△27	127,801
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△1,757	—	△1,757
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	6,660	—	6,660
自己株式の取得	—	—	—	△4,297	△4,297
自己株式の処分	—	24	—	13	37
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	24	4,902	△4,284	642
当期末残高	3,723	3,710	125,322	△4,312	128,443

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	113	△22	91	3,245	131,138
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	113	△22	91	3,245	131,138
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△1,757
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	6,660
自己株式の取得	—	—	—	—	△4,297
自己株式の処分	—	—	—	—	37
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13	7	△5	△62	△68
当期変動額合計	△13	7	△5	△62	574
当期末残高	100	△15	85	3,183	131,712

当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,723	3,710	125,322	△4,312	128,443
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	△278	—	△278
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,723	3,710	125,044	△4,312	128,165
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△1,853	—	△1,853
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	7,569	—	7,569
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
自己株式の処分	—	△0	—	29	29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△0	5,715	29	5,744
当期末残高	3,723	3,710	130,759	△4,283	133,910

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	100	△15	85	3,183	131,712
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	△278
会計方針の変更を反映した当期首残高	100	△15	85	3,183	131,434
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△1,853
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	7,569
自己株式の取得	—	—	—	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	—	29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14	27	13	210	224
当期変動額合計	△14	27	13	210	5,969
当期末残高	86	12	98	3,394	137,403

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	9,775	11,301
減価償却費	7,510	7,390
固定資産除却損	36	256
減損損失	340	165
賞与引当金の増減額 (△は減少)	61	26
商品券等回収損失引当金の増減額 (△は減少)	17	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	164	115
売上債権の増減額 (△は増加)	△523	△757
棚卸資産の増減額 (△は増加)	90	△1,239
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,822	653
未払金の増減額 (△は減少)	△960	△177
預り金の増減額 (△は減少)	△832	△64
その他	△860	961
小計	7,997	18,632
法人税等の支払額	△3,911	△4,057
移転補償金の受取額	—	168
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,085	14,743
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△6,063	△4,828
無形固定資産の取得による支出	△161	△105
差入保証金の差入による支出	△141	△201
その他	21	63
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,345	△5,072
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△4,297	△0
配当金の支払額	△1,755	△1,848
非支配株主への配当金の支払額	△176	△73
その他	△38	△39
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,268	△1,962
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,528	7,709
現金及び現金同等物の期首残高	40,124	31,595
現金及び現金同等物の期末残高	31,595	39,305

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換を受けると見込まれる金額で収益を認識しております。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

① 代理人取引による収益認識

消化仕入に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、総額から仕入先に対する支払額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

② 自社ポイント制度に係る収益認識

当社は、会員の購入金額に応じてポイントを付与し、利用されたポイント相当の財又はサービスの提供を行っております。従来は、付与したポイントの利用に備えるため、発行したポイントの有効残高の全額を販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、取引価格の配分を行う方法に変更しております。

③ 商品券に係る収益認識

当社が発行する商品券について、従来は、商品券の未引換分について一定期間経過後に収益として認識するとともに、将来の引換時に発生する損失に備えるため、商品券等回収損失引当金を計上しておりましたが、顧客が残りの権利を行使する可能性が極めて低くなった時に収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より新たな会計方針を適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の連結損益計算書は、営業収益が20億96百万円、売上原価が8億46百万円、販売費及び一般管理費が12億50百万円それぞれ減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は2億78百万円減少しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「未払費用」に表示していた一部及び流動負債「その他」に表示していた一部について、当該連結会計年度より「契約負債」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法に組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の内容により事業セグメントを識別しており、「小売」と「CVS」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び分解情報  
前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	小売	C V S	計		
営業収益					
外部顧客への売上高	197,503	6,852	204,355	—	204,355
セグメント間の内部売上 高又は振替高	29	—	29	△29	—
計	197,533	6,852	204,385	△29	204,355
セグメント利益	7,743	583	8,327	1	8,329
セグメント資産	161,344	7,326	168,671	△3,119	165,551
その他の項目					
減価償却費	7,066	444	7,510	—	7,510
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	4,986	956	5,942	—	5,942

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額1百万円は、セグメント間取引消去1百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額△3,119百万円は、セグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	小売	C V S	計		
営業収益					
顧客との契約から生じる 収益	199,409	7,357	206,767	—	206,767
その他の収益	6,755	—	6,755	—	6,755
外部顧客への売上高	206,165	7,357	213,522	—	213,522
セグメント間の内部売上 高又は振替高	29	—	29	△29	—
計	206,194	7,357	213,552	△29	213,522
セグメント利益	10,314	873	11,188	2	11,190
セグメント資産	167,791	7,630	175,422	△3,120	172,301
その他の項目					
減価償却費	6,914	475	7,390	—	7,390
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	4,018	777	4,795	—	4,795

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額2百万円は、セグメント間取引消去2百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額△3,120百万円は、セグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

(単位：百万円)

	小売	CVS	全社・消去	連結財務諸表計上額
減損損失	79	260	-	340

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

(単位：百万円)

	小売	CVS	全社・消去	連結財務諸表計上額
減損損失	61	103	-	165

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)		当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	
1株当たり純資産額	4,160.04円	1株当たり純資産額	4,336.36円
1株当たり当期純利益金額	211.09円	1株当たり当期純利益金額	244.95円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	6,660	7,569
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益 (百万円)	6,660	7,569
期中平均株式数 (千株)	31,554	30,901

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他